

平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 中国銀行
 コード番号 8382
 (URL http://www.chugin.co.jp/)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長
 氏名 青山 肇

氏名 永島 旭

TEL (086) 223-3111

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	121,436	2.9	26,276	192.5	13,769	245.0
15年 3月期	117,983	7.4	8,982	21.9	3,991	32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	57.30	-	4.3	0.4	21.6
15年 3月期	16.30	-	1.2	0.1	7.6

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 239,494,989株 15年 3月期 244,038,187株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	5,618,354	326,337	5.8	1,376.84	11.70
15年 3月期	5,468,299	307,517	5.6	1,260.72	11.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 236,985,547株 15年 3月期 243,910,591株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	205,632	193,256	7,596	80,022
15年 3月期	384,060	392,962	1,877	75,257

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	59,000	15,000	8,240
通期	117,300	26,500	14,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円30銭

上記の業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

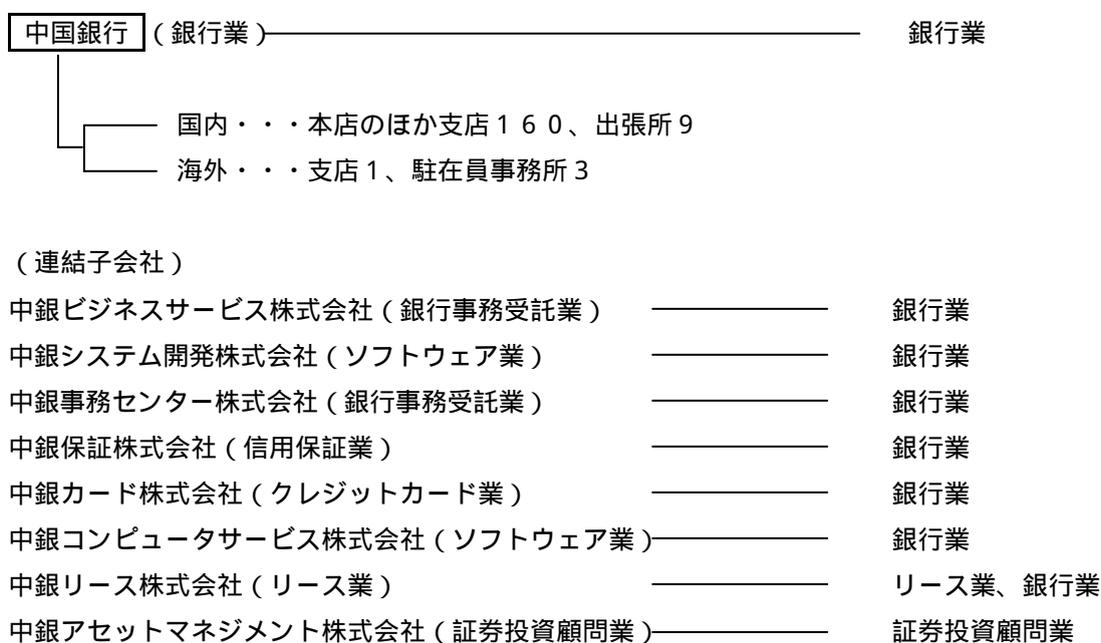
当行グループは、当行、子会社8社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント



(関連会社)

岡山プリペイドカード株式会社(プリペイドカード業)

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客さまに選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客さまのニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指しております。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに安定した配当を継続することを基本方針としております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性を高め投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用ならびに効果等について慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(d) 目標とする経営指標

当行は、中期経営計画において、現在金利情勢が横這いで推移するものとして以下のような経営指標を平成16年度の目標として掲げております。なお、この目標は、環境変化を踏まえ当初目標より上方修正を行っております。

・コア業務純益（注1）	325億円（当初280億円）
・経常利益	245億円（当初175億円）
・当期純利益ROE（注2）	4.9%（当初3.2%）
・Tier 比率	10%以上

（注1）コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入

（注2）当期純利益ROE = 当期純利益 ÷ Tier × 100

(e) 中長期的な経営戦略

当行では、平成14年4月より平成17年3月までの3年間を対象期間とした中期経営計画「パワフルステップ21～チャレンジ『R』～」に基づき、重点施策として「適正なりスクテイクによる新たなリスク事業分野への挑戦」、「高付加価値分野への戦力再配分」、「デフレ経済下のローコストオペレーション」、「リスク管理体制の強化」、「お客さま重視・スピード重視の組織運営と人材育成」の5項目を掲げております。

(f) 対処すべき課題

当行が「地域のお客さまに選ばれ、信頼される銀行」として今後さらに飛躍するためには、当行伝統の自主健全経営を堅持すると同時に、環境変化に柔軟に対応し、適正なリスクテイクにより運用力を一層強化し収益力の増強を図ることが必要と考えております。また、同時に地場企業の再生・経営改善に尽力し、地域経済を活性化させることが地域金融機関としての当行の使命と考えております。特に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の「集中改善期間」である平成15～16年度において、当行は「問題解決型地域金融機関」としての態勢整備を行ない、これまで以上に地域に密着し、地域社会との共存共栄を図りながら、お客さまの多様な金融ニーズに的確にお応えできる態勢を整えて参る所存でございます。

(g) コーポレート・ガバナンスの状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当行では、公正な経営を行うためには、役職員一人ひとりが常に高い倫理観をもって、誠実な業務活動を行うことが不可欠と考えております。そして、こうした役職員の業務活動を監視し、統制を図っていくための仕組みづくりが、当行のコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

特に取締役等の選任、経営監視、コンプライアンスなどの個別項目については、取締役会及び監査役会の機能強化により、各項目の詳細内容の検討をしていく方針であります。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

・ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

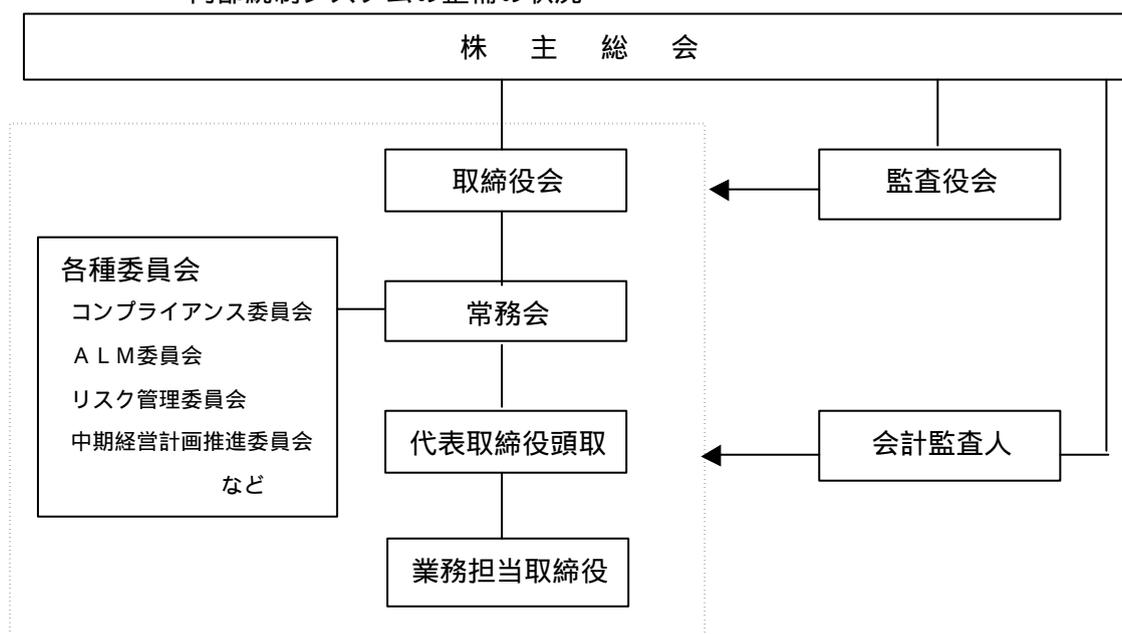
当行は監査役設置会社であり、委員会等設置会社制度は選択しておりません。

取締役会におきましては、取締役の陣容は、平成10年の20名をピークに縮小方針で臨み、現在は15名（社外取締役はおりません）となっており、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制としており、「経営計画の策定」、「リスク管理基本方針の策定」等の重要事項については付議事項、取締役の業務の執行状況等の重要事項については報告事項としております。また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む取締役8名からなる「常務会」を設置し、取締役会からの権限委譲事項につき審議・決定をしております。

各種委員会につきましては、適正な企業活動を行うために重要な項目につき、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、各テーマにつき協議決定を行っております。

当行の監査役及び監査役会による監査は、独立性の高い社外監査役2名と業務に精通した社内監査役2名が相互補完することにより実効性を高め、取締役会、常務会、主要委員会への出席や意見具申を通じて、経営判断の公正・適法性を確保しております。

内部統制システムの整備の状況

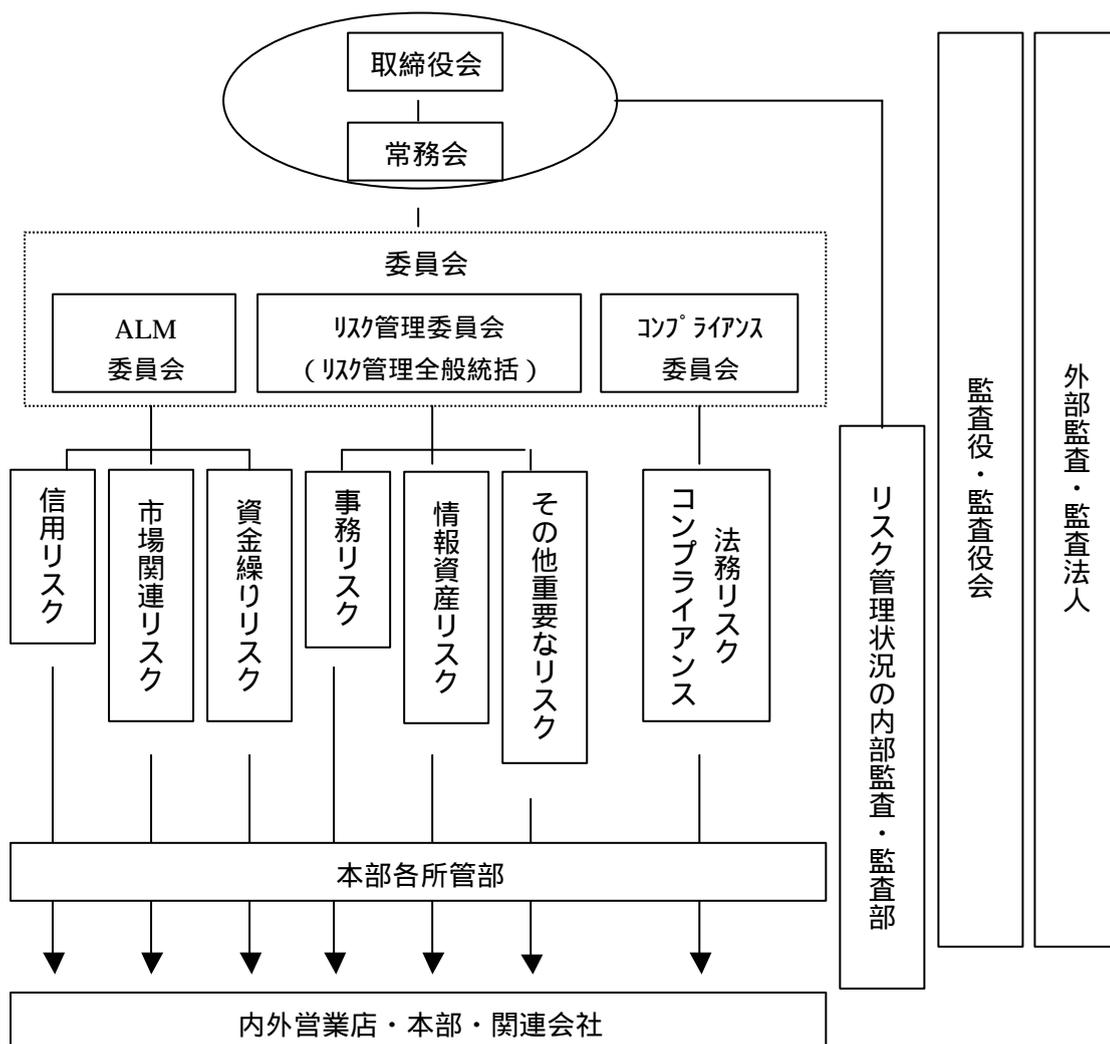


リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、総合的なリスク管理の充実により、健全性を維持しつつ収益性を強化していくというバランスのとれた経営を目指しております。

具体的には、リスク管理委員会、ALM委員会、コンプライアンス委員会を設置し、銀行全体のリスク管理の統括を行うと共に、リスク区分に応じてリスク管理の主管部署を定め、各リスク主管部署において所管するリスク管理の充実を図る体制としております。

また、監査部による内部監査を全営業店及び本部・関連会社を対象に実施し、法令・諸規程・取扱マニュアルなどの遵守や各種リスク管理状況の点検を行っております。



役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

	役員報酬 (株主総会決議の限度額)	役員賞与
取締役 (15名)	206百万円 (300百万円)	9百万円
監査役 (4名)	36百万円 (60百万円)	1百万円

上記の他に使用人兼務役員に対し、使用人としての報酬85百万円 (賞与を含む) を支払っております。

監査報酬の内容

当行の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬は以下の通りです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	27百万円
上記以外の報酬の金額	3百万円

・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、両名とも当行との間に人的・資本関係等の利害関係はありません。なお、当行に社外取締役はありません。

・会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当事業年度におきましては、6月から社外監査役のうち1名に弁護士が就任するとともに、監査役スタッフ1名を新設し、さらなる監査体制強化を行っております。

3. 経営成績

【経済金融環境】

平成15年度のわが国経済は、年度前半はイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）などの悪影響で景気持直しの動きは一進一退でありましたが、年度後半に入って輸出の増加やリストラ効果の浸透から企業業績が回復し、ようやく景気回復の足取りが定着しました。又、デジタル家電などの好調な販売状況が見られたほか、株価も比較的好調に推移するなど景況感の明るさを取り戻しつつある情勢となりました。

地域経済においても業種間の格差はあるものの、企業収益の回復や雇用の増加など経済指標に改善の動きがみられる状況となりました。

金融情勢に目を転じますと、大手銀行グループでは不良債権処理の進展と株価の回復から積極姿勢に転じる動きがみられ、地域金融機関においても「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の策定が求められ、健全性・収益性の強化に向けた取組みや中小企業の再生、地域経済活性化に対する取組みが加速いたしました。

【営業の経過および成果】

このような環境下、当行では中期経営計画『パワフル・ステップ21～チャレンジ「R」～』に加え、昨年8月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、地域のお客さまにより付加価値の高い金融サービスをご提供できる「問題解決型地域金融機関」としての態勢整備を積極的に進めてまいりました。

事業性貸出金の増強においては、「法人自動審査システム」により融資審査のスピード化、効率化を進め小口融資先のすそ野拡大に努めたほか、岡山県、広島県、香川県それぞれの信用保証協会との提携商品の取扱いを開始いたしました。また企業経営改善サポートセンターの機能を充実させ、地元企業の再生、業績改善に対するサポート強化にも注力してまいりました。さらに、お客さまの資金調達手段多様化ニーズにお応えするため、資産のオフバランス化が可能となる「金銭債権の信託」業務を開始いたしました。

個人ローンの増強においては、今年2月、長期固定金利ニーズの高いお客さまのご要望にお応えするため、「ちゅうぎんクイック住宅ローン」に全期間固定金利型を追加いたしました。また、昨年8月にはリフォーム資金としてよりご利用しやすくなった「ちゅうぎん家ローン300」の取扱いを開始いたしました。「ちゅうぎん住宅ローンセンター」は昨年10月に津山を加え、岡山、倉敷、福山と合わせ4拠点でお客さまに幅広くご利用いただけるよう体制の充実を図ってまいりました。

一方、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、外貨預金を毎月一定額積立形式で預入れできる外貨預金自動預入サービス「フォレックスアップ」や通貨オプションを内包した特約付外貨定期預金「エクセレントワン」の取扱いを開始するとともに、投資信託や年金保険の取扱商品充実を図りました。

【損益】

経常収益は前期比34億53百万円(2.9%)増収の1,214億36百万円となりました。また、利益については一般貸倒引当金が取崩しとなったこと、個別貸倒引当金繰入の減少や株式の減損処理の減少を要因に経常利益で前期比172億94百万円(192.5%)増益の262億76百万円、当期純利益は前期比97億78百万円(245.0%)増益の137億69百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前期比37億78百万円(3.7%)増収の1,052億6百万円、経常利益で前期比167億79百万円(212.5%)増益の246億75百万円、リース業は経常収益で前期比4億17百万円(2.3%)減収の170億50百万円、経常利益で前期比5億1百万円(47.7%)増益の15億50百万円、証券投資顧問業は経常収益で前期比32百万円(31.0%)増収の1億35百万円、経常利益で前期比16百万円(39.0%)増益の57百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。一般貸倒引当金において前連結会計年度は80億円の繰入れでありましたが、当連結会計年度は取引先の業績改善等から19億円の取崩しに転じるとともに、個別貸倒引当金繰入額は前期比31億円減少し84億円となり、引当処理全体(特定海外債権引当を含む)で前期比132億円の改善となりました。

【リスク管理債権】

破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を合算したリスク管理債権額につきましては直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施した結果、期中403億円減少し、3月末残高は1,670億円になりました。

なお、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は3月末5.57%となり平成15年3月末比1.21%の低下となりました。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成17年3月期の業績予想は、不良債権処理額(一般貸倒引当金を除く)を15年度とほぼ同額(70億円程度)と見通し、また、株式市場の安定等を前提として連結経常収益1,173億円、連結経常利益265億円、連結当期純利益141億円を見通しております。

なお、中国銀行単体の業務純益は325億円を見通しております。

4. 財政状態

【貸出金】

事業性資金及び個人ローンは増加したものの、低金利の預金保険機構向け貸出金や貸付債権を1,488億円回収したことを主因に前期比575億円減少し、3月末残高は3兆5億円となりました。

【預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）】【年金保険窓口販売】

超低金利が長期化する中、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は前期比587億円増加し3月末残高は4兆6,747億円、譲渡性預金は前期比139億円増加し3月末残高は2,082億円、投資信託は前期比209億円増加し769億円、公共債は前期比832億円増加し3,316億円となり、預り資産合計では前期比1,768億円増加し3月末残高は5兆2,916億円となりました。

また、年金保険窓口販売の期中販売実績は、340億円となり累計では505億円となりました。

【有価証券】

有価証券については、市場金利が期中を通じて超低金利で推移したため運用環境としては極めて厳しい状況でしたが、リスク分散に配慮しながら積極的な運用を行った結果、前期比2,248億円増加し、3月末残高は2兆1,686億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比47億増加し、800億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べてコールローンの減少幅が縮小したこと等を要因に1,784億減少し、プラス2,056億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却の増加等により前期比1,997億円増加し、マイナス1,932億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出により前期比57億円減少し、マイナス75億円となりました。

比較連結貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	135,438	130,637	4,801	3.67
コールローン	87,747	41,817	45,930	109.83
買入金銭債権	46,557	63,013	16,456	26.11
商品有価証券	14,069	22,375	8,306	37.12
金銭の信託	43,482	60,634	17,152	28.28
有価証券	2,168,679	1,943,813	224,866	11.56
貸出金	3,000,583	3,058,182	57,599	1.88
外国為替	2,895	2,746	149	5.42
その他資産	75,653	70,676	4,977	7.04
動産不動産	47,509	49,338	1,829	3.70
繰延税金資産	8,214	18,815	10,601	56.34
支払承諾見返	42,448	62,979	20,531	32.59
貸倒引当金	54,926	56,731	1,805	3.18
資産の部合計	5,618,354	5,468,299	150,055	2.74

株式会社 中国銀行
(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	増減額	増減率
(負債の部)				
預金	4,674,782	4,616,007	58,775	1.27
譲渡性預金	208,229	194,284	13,945	7.17
コールマネー	90,353	78,198	12,155	15.54
債券貸借取引受入担保金	149,871	108,395	41,476	38.26
借入金	21,549	24,015	2,466	10.26
外国為替	43	85	42	49.41
信託勘定借	31	92	61	66.30
その他負債	79,497	52,137	27,360	52.47
賞与引当金	1,894	1,768	126	7.12
退職給付引当金	14,802	15,468	666	4.30
繰延税金負債	-	1	1	100.00
支払承諾	42,448	62,979	20,531	32.59
負債の部合計	5,283,505	5,153,432	130,073	2.52
(少数株主持分)				
少数株主持分	8,510	7,348	1,162	15.81
(資本の部)				
資本金	15,149	15,149	0	0
資本剰余金	6,287	6,286	1	0.01
利益剰余金	276,758	268,081	8,677	3.23
その他有価証券評価差額金	30,926	18,270	12,656	69.27
自己株式	2,783	271	2,512	926.93
資本の部合計	326,337	307,517	18,820	6.11
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,618,354	5,468,299	150,055	2.74

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円、%)

科 目	年 度 別		増減額	増減率
	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
経 常 収 益	121,436	117,983	3,453	2.92
資 金 運 用 収 益	81,325	80,381	944	1.17
貸 出 金 利 息	55,099	55,556	457	0.82
有 価 証 券 利 息 配 当 金	25,536	23,428	2,108	8.99
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	316	350	34	9.71
買 現 先 利 息	-	0	0	0
預 け 金 利 息	117	252	135	53.57
そ の 他 の 受 入 利 息	255	792	537	67.80
信 託 報 酬	5	2	3	150.00
役 務 取 引 等 収 益	14,566	13,401	1,165	8.69
そ の 他 業 務 収 益	20,542	21,775	1,233	5.66
そ の 他 経 常 収 益	4,997	2,422	2,575	106.31
経 常 費 用	95,160	109,000	13,840	12.69
資 金 調 達 費 用	7,475	7,849	374	4.76
預 金 利 息	2,196	3,000	804	26.80
譲 渡 性 預 金 利 息	57	60	3	5.00
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1,071	1,372	301	21.93
売 現 先 利 息	-	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	310	180	130	72.22
借 用 金 利 息	230	290	60	20.68
そ の 他 の 支 払 利 息	3,609	2,944	665	22.58
役 務 取 引 等 費 用	2,967	2,749	218	7.93
そ の 他 業 務 費 用	22,433	19,931	2,502	12.55
営 業 経 費	53,984	52,571	1,413	2.68
そ の 他 経 常 費 用	8,299	25,899	17,600	67.95
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,270	19,516	13,246	67.87
そ の 他 の 経 常 費 用	2,028	6,383	4,355	68.22
経 常 利 益	26,276	8,982	17,294	192.54
特 別 利 益	1,537	192	1,345	700.52
動 産 不 動 産 処 分 益	116	148	32	21.62
償 却 債 権 取 立 益	33	44	11	25.00
厚生年金基金代行部分返上益	1,387	-	1,387	-
特 別 損 失	546	318	228	71.69
動 産 不 動 産 処 分 損	546	318	228	71.69
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	27,267	8,856	18,411	207.89
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,872	7,957	1,915	24.06
法 人 税 等 調 整 額	2,556	3,748	6,304	168.19
少 数 株 主 利 益	1,068	657	411	62.55
当 期 純 利 益	13,769	3,991	9,778	245.00

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,286	6,286
資本剰余金増加高	0	-
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	6,287	6,286
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	268,081	265,816
利益剰余金増加高	13,769	3,991
当期純利益	13,769	3,991
利益剰余金減少高	5,093	1,725
配当金	1,686	1,701
役員賞与	12	23
(うち監査役賞与)	(1)	(2)
自己株式消却額	3,393	-
利益剰余金期末残高	276,758	268,081

注：記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増減額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	27,267	8,856	18,411
減価償却費	13,368	14,384	1,016
連結調整勘定償却額	81	-	81
貸倒引当金繰入額	6,270	19,516	13,246
賞与引当金の増加額	126	21	147
退職給付引当金の増加額	666	532	1,198
資金運用収益	81,325	80,381	944
資金調達費用	7,475	7,849	374
有価証券関係損益()	3,191	3,642	451
金銭の信託の運用損益()	457	131	588
為替差損益()	29,333	17,127	12,206
動産不動産処分損益()	429	169	260
商品有価証券の純増()減	8,306	19,244	10,938
その他資産の純増()減	7,368	3,435	3,933
貸貸資産の純増()減	8,559	8,608	49
その他負債の純増減()	6,087	5,801	286
貸出金の純増()減	49,523	147,790	98,267
預金の純増減()	58,775	78,026	136,801
譲渡性預金の純増減()	13,945	62,213	48,268
借入金(劣後除く)の純増減()	2,465	1,681	784
コールローン等の純増()減	29,474	152,309	181,783
コールマネー等の純増減()	12,154	22,906	10,752
債券貸借取引受入担保金の純増減()	41,475	37,209	4,266
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	36	20,924	20,888
外国為替(資産)の純増()減	149	111	38
外国為替(負債)の純増減()	42	49	91
信託勘定借の純増減()	61	42	103
資金運用による収入	87,191	87,743	552
資金調達による支出	8,585	8,604	19
役員賞与の支払額	15	26	11
小計	213,460	394,097	180,637
法人税等の支払額	7,828	10,037	2,209
・営業活動によるキャッシュ・フロー	205,632	384,060	178,428
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,081,377	1,013,005	68,372
有価証券の売却による収入	547,695	369,422	178,273
有価証券の償還による収入	325,492	250,561	74,931
金銭の信託の増加による支出	13,824	11,000	2,824
金銭の信託の減少による収入	31,433	14,792	16,641
動産不動産の取得による支出	3,004	4,247	1,243
動産不動産の売却による収入	327	513	186
・投資活動によるキャッシュ・フロー	193,256	392,962	199,706
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,686	1,702	16
少数株主への配当金支払額	9	9	0
自己株式等の取得による支出	5,904	165	5,739
自己株式等の売却による収入	3	-	3
・財務活動によるキャッシュ・フロー	7,596	1,877	5,719
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	4,764	10,790	15,554
現金及び現金同等物の期首残高	75,257	86,048	10,791
現金及び現金同等物の期末残高	80,022	75,257	4,765

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、
中銀アセットマネジメント株式会社、中銀コンピュータサービス
株式会社、中銀システム開発株式会社、中銀ビジネスサービス株
式会社、中銀事務センター株式会社

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし

(4) 持分法非適用の関連会社

岡山プリペイドカード株式会社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により行っております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生年度に全額処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(追加情報)

当行及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,151百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は、2,335百万円であります。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上するとともに、従来、評価損益を連結損益計算書に計上していた当該通貨スワップ取引にヘッジ会計を適用したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は14百万円増加、「その他負債」は3百万円増加しております。なお、この変更に伴い「経常利益」及び「税金等調

整前当期純利益」は11百万円増加しております。

また、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」は799百万円増加しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認す

ることによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（11）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則としてその効果の発現期間を見積もり、適切な償却期間を決定することとしておりますが、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積りの困難なものは発生年度に全額償却しております。

7．利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式32百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に150百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,067百万円、延滞債権額は83,051百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は115百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,844百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は167,080百万円であります。

なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、97,929百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	182,509百万円
その他資産	2,137百万円
未経過リース料契約債権	12,900百万円

担保資産に対応する債務

預金	28,263百万円
コールマネー	6,412百万円
債券貸借取引受入担保金	149,871百万円
借入金	12,101百万円
その他負債	25百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 243,558百万円及び商品有価証券 199百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 702百万円及びその他資産のうち先物取引差入証拠金は 62百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,147,520百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,142,435百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 70,885百万円

11. 当行の発行済株式総数 普通株式 240,272千株

12. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 3,286千株

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 249 百万円、株式等償却 188 百万円を含んでおります。
2. 動産不動産処分益の内訳は、土地 116 百万円、建物 0 百万円であります。
3. 動産不動産処分損の内訳は、土地 57 百万円、建物 388 百万円、動産 100 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	135,438 百万円
譲渡性預け金	50,001 百万円
その他の預け金	5,414 百万円
現金及び現金同等物	<u>80,022 百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示をおこなうため記載を省略しています。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	15,098百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,542百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,103百万円
有価証券評価減	1,064百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	845百万円
その他	<u>1,838百万円</u>
繰延税金資産小計	30,494百万円
評価性引当額	<u>1,047百万円</u>
繰延税金資産合計	29,446百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	21,119百万円
動産不動産圧縮積立金及び同特別勘定	<u>112百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>21,231百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,214百万円</u>

2 . 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割等	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%
評価性引当額	3.8%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%

(有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部も含めて記載しております。

なお、満期保有目的の有価証券はありません。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	22,375	16

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	49,197	50,656	1,458	6,606	5,148
債券	1,512,659	1,539,384	26,725	29,040	2,315
国債	642,063	645,946	3,883	6,111	2,227
地方債	393,890	408,006	14,116	14,152	35
社債	476,705	485,431	8,725	8,777	51
その他	374,830	378,003	3,173	5,098	1,924
合計	1,936,687	1,968,044	31,357	40,745	9,388

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、4,898百万円(うち株式4,632百万円、投資信託265百万円)であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	368,799	3,919	2,363

(4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,070
事業債	11,833
信託受益権	60,456
関連会社株式	32

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	133,469	966,679	296,762	154,306
国債	27,740	379,753	84,748	153,703
地方債	12,847	246,095	149,063	-
社債	92,881	340,829	62,950	602
その他	151,376	212,655	32,276	9,007
合計	284,845	1,179,334	329,038	163,313

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	期別	連結貸借対照表計上額
売買目的有価証券		14,069
		当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
		28

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	62,096	88,568	26,471	27,127	655
債券	1,664,685	1,679,366	14,681	19,505	4,824
国債	676,826	678,590	1,764	5,320	3,555
地方債	398,946	407,253	8,306	8,651	344
社債	588,912	593,521	4,609	5,534	924
その他	418,603	429,713	11,110	11,798	687
合計	2,145,385	2,197,648	52,262	58,431	6,168

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、48百万円(うち株式48百万円)であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	期別	売却額	売却益の合計額
その他有価証券		545,887	5,174
			売却損の合計額
			8,177

(4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,133
事業債	16,014
信託受益権	42,691
関連会社株式	32

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	期別	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券		157,029	1,049,961	300,157
国債		33,582	313,135	143,930
地方債		17,652	283,230	106,369
社債		105,793	453,594	49,857
その他		109,611	265,733	24,268
合計		266,640	1,315,694	324,425
				10年超
				188,233
				187,941
				-
				291
				16,771
				205,004

(金銭の信託関係)
前連結会計年度
運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	60,634	-

当連結会計年度
運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	43,482	-

(その他有価証券評価差額金)
前連結会計年度
その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評 価 差 額		31,357
	その他有価証券	31,357
()	繰延税金負債	13,076
	その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	18,281
()	少数株主持分相当額	10
	その他有価証券評価差額金	18,270

当連結会計年度
その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評 価 差 額		52,262
	その他有価証券	52,262
()	繰延税金負債	21,119
	その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	31,143
()	少数株主持分相当額	217
	その他有価証券評価差額金	30,926

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略してあります。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度（適格退職年金制度については、平成元年4月1日厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっております。）及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においては退職一時金制度を採用しているほか、一部の連結子会社については厚生年金基金制度を併せて設けております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区分		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	56,497	51,224
年金資産	(B)	27,650	19,521
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	28,846	31,703
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-	-
未認識数理計算上の差異	(E)	14,082	16,243
未認識過去勤務債務	(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D) +(E)+(F)	14,764	15,459
前払年金費用	(H)	37	9
退職給付引当金	(G)-(H)	14,802	15,468

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.当連結会計年度末に未認識年金資産15百万円があります。

3.退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	1,916	2,223
利息費用	1,266	1,215
期待運用収益	33	228
過去勤務債務の費用処理額	1,387	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,802	1,253
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
退職給付費用	3,564	4,464

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除して記載しております。

2.確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより過去勤務債務の減額相当額1,387百万円を処理しております。

3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	2.5%
(2)期待運用収益率	適格退職年金:4.050% 厚生年金基金:0.000% 退職給付信託:0.464%	適格退職年金:3.693% 厚生年金基金:1.110% 退職給付信託:0.464%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	1年	

セグメント情報

株式会社 中国銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	101,146	16,809	27	117,983	-	117,983
(2)セグメント間の内部経常収益	282	658	75	1,016	(1,016)	-
計	101,428	17,467	103	118,999	(1,016)	117,983
経常費用	93,532	16,418	61	110,012	(1,011)	109,000
経常利益	7,896	1,049	41	8,987	(4)	8,982
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,443,799	40,214	467	5,484,482	(16,183)	5,468,299
減価償却費	3,963	10,420	0	14,384	-	14,384
資本的支出	2,966	9,482	-	12,448	-	12,448

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な業種
 - 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 - リース業.....リース業
 - 証券投資顧問業.....証券投資顧問業
- 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	104,961	16,417	57	121,436	-	121,436
(2)セグメント間の内部経常収益	244	633	78	957	(957)	-
計	105,206	17,050	135	122,393	(957)	121,436
経常費用	80,531	15,500	78	96,109	(949)	95,160
経常利益	24,675	1,550	57	26,283	(7)	26,276
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,594,731	39,602	458	5,634,791	(16,437)	5,618,354
減価償却費	3,592	9,775	0	13,368	-	13,368
資本的支出	3,047	9,530	-	12,578	-	12,578

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な業種
 - 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 - リース業.....リース業
 - 証券投資顧問業.....証券投資顧問業
- 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,376円84銭	1,260円72銭
1株当たり当期純利益	57円30銭	16円30銭

(注)1.前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した、平成13年連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	平成13年連結会計年度
1株当たり純資産額	1,259円4銭
1株当たり当期純利益	23円97銭

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益	57円30銭	16円30銭
当期純利益	13,769百万円	3,991百万円
普通株主に帰属しない金額	45百万円	12百万円
うち利益処分による役員賞与金	45百万円	12百万円
普通株式に係る当期純利益	13,723百万円	3,978百万円
普通株式の期中平均株式数	239,494千株	244,038千株

3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 中国銀行
 コード番号 8382
 (URL <http://www.chugin.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長
 氏名 青山 肇

氏名 永島 旭

TEL (086) 223-3111

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	103,241	3.6	24,069	211.1	13,546	247.1
15年 3月期	99,596	7.4	7,735	21.8	3,902	32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年 3月期	56.35	-	4.2	76.6	4,677,129
15年 3月期	15.93	-	1.2	92.2	4,617,743

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 239,579,298株 15年 3月期 244,120,234株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	7.00	3.50	3.50	1,670	12.4	0.5
15年 3月期	7.00	3.50	3.50	1,708	43.9	0.5

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	5,589,340	325,413	5.8	1,372.43	11.45
15年 3月期	5,438,276	306,834	5.6	1,257.50	11.13

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 237,074,379株 15年 3月期 243,992,639株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 3,197,727株 15年 3月期 279,467株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	50,000	14,000	8,200	3.50	-	-
通 期	100,000	24,500	14,000	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 58円 86銭

上記の業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円、%)

	平成15年度末	平成14年度末	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	135,089	130,300	4,789	3.67
現金	41,543	43,854	2,311	5.26
預け金	93,545	86,445	7,100	8.21
コールローン	87,747	41,817	45,930	109.83
買入金銭債権	46,557	63,013	16,456	26.11
商品有価証券	14,069	22,375	8,306	37.12
商品国債	13,414	20,707	7,293	35.21
商品地方債	654	667	13	1.94
その他の商品有価証券	-	999	999	100.00
金銭の信託	43,196	60,355	17,159	28.43
有価証券	2,163,658	1,939,639	224,019	11.54
国債	675,365	643,222	32,143	4.99
地方債	407,253	408,006	753	0.18
社債	609,511	497,229	112,282	22.58
株式	91,963	54,344	37,619	69.22
その他の証券	379,564	336,836	42,728	12.68
貸出金	3,013,133	3,070,438	57,305	1.86
割引手形	97,609	106,571	8,962	8.40
手形貸付	364,703	394,547	29,844	7.56
証書貸付	2,084,018	2,001,142	82,876	4.14
当座貸越	466,802	568,177	101,375	17.84
外国為替	2,895	2,746	149	5.42
外国他店預け	1,199	856	343	40.07
買入外国為替	319	562	243	43.23
取立外国為替	1,376	1,327	49	3.69
その他の資産	38,577	32,476	6,101	18.78
未決済為替貸	-	1	1	100.00
前払費用	83	75	8	10.66
未収収益	9,596	9,700	104	1.07
先物取引差入証拠金	62	65	3	4.61
金融派生商品	14,154	733	13,421	1,830.96
繰延ヘッジ損失	3,665	7,080	3,415	48.23
その他の資産	11,015	14,820	3,805	25.67
動産不動産	46,093	47,989	1,896	3.95
土地建物動産	45,067	46,236	1,169	2.52
建設仮払金	328	965	637	66.01
保証金権利金	696	788	92	11.67
繰延税金資産	6,715	17,195	10,480	60.94
支払承諾見返	42,448	62,979	20,531	32.59
貸倒引当金	50,843	53,051	2,208	4.16
資産の部合計	5,589,340	5,438,276	151,064	2.77

株式会社 中国銀行
(単位:百万円)

	平成15年度末	平成14年度末	増減額	増減率
(負債の部)				
預金	4,677,129	4,617,743	59,386	1.28
当座預金	167,212	155,583	11,629	7.47
普通預金	2,003,706	1,860,225	143,481	7.71
貯蓄預金	277,413	297,902	20,489	6.87
通知預金	40,217	37,288	2,929	7.85
定期預金	2,041,500	2,130,060	88,560	4.15
定期積金	11,684	13,389	1,705	12.73
その他の預金	135,394	123,291	12,103	9.81
譲渡性預金	212,670	198,424	14,246	7.17
コールマネー	90,353	78,198	12,155	15.54
債券貸借取引受入担保金	149,871	108,395	41,476	38.26
借入金	7,120	7,799	679	8.70
借入	7,120	7,799	679	8.70
外国為替	43	85	42	49.41
外国他店借替	-	0	0	0
売渡外国為替	27	62	35	56.45
未払外国為替	15	22	7	31.81
信託勘定借債	31	92	61	66.30
その他の負債	67,792	40,704	27,088	66.54
未決済為替借債	119	107	12	11.21
未払法人税等	5,066	3,267	1,799	55.06
未払費用	3,272	4,008	736	18.36
前受収益	3,416	3,323	93	2.79
従業員預り金	2,410	2,451	41	1.67
給付補填備金	2	4	2	50.00
金融派生商品	7,391	8,057	666	8.26
繰延ヘッジ利益	804	3	801	26,700.00
その他の負債	45,307	19,480	25,827	132.58
賞与引当金	1,780	1,650	130	7.87
退職給付引当金	14,686	15,369	683	4.44
支払承諾	42,448	62,979	20,531	32.59
負債の部合計	5,263,927	5,131,442	132,485	2.58
(資本の部)				
資本金	15,149	15,149	0	0
資本剰余金	6,287	6,286	1	0.01
資本準備金	6,286	6,286	0	0
その他資本剰余金	0	-	0	-
自己株式処分差益	0	-	0	-
利益剰余金	275,780	267,334	8,446	3.15
利益準備金	15,149	15,149	0	0
任意積立金	249,536	247,368	2,168	0.87
行員退職給与基金	2,000	2,000	0	0
動産不動産圧縮積立金	91	68	23	33.82
動産不動産圧縮特別勘定	44	-	44	-
別途積立金	247,400	245,300	2,100	0.85
当期末処分利益	11,095	4,816	6,279	130.37
その他有価証券評価差額金	30,908	18,270	12,638	69.17
自己株式	2,713	206	2,507	1,216.99
資本の部合計	325,413	306,834	18,579	6.05
負債及び資本の部合計	5,589,340	5,438,276	151,064	2.77

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位:百万円、%)

科 目	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
経常収益	103,241	99,596	3,645	3.65
資金運用収益	80,635	79,756	879	1.10
貸出金利息	54,457	55,017	560	1.01
有価証券利息配当	25,512	23,366	2,146	9.18
コールローン利息	316	350	34	9.71
買現先利息	-	0	0	0
買入手形利息	-	0	0	0
預け金利息	116	250	134	53.60
その他の受入利息	232	770	538	69.87
信託報酬	5	2	3	150.00
役務取引等収益	14,651	13,470	1,181	8.76
受入為替手数料	7,121	7,081	40	0.56
その他の役務収益	7,529	6,389	1,140	17.84
その他の業務収益	3,390	4,110	720	17.51
外国為替売買益	1,231	845	386	45.68
商品有価証券売買益	-	204	204	100.00
国債等債券売却益	2,154	3,055	901	29.49
その他の業務収益	5	4	1	25.00
その他の経常収益	4,559	2,256	2,303	102.08
株式等売却益	3,020	863	2,157	249.94
金銭の信託運用益	706	421	285	67.69
その他の経常収益	832	972	140	14.40
経常費用	79,172	91,860	12,688	13.81
資金調達費用	7,268	7,590	322	4.24
預金利息	2,196	3,000	804	26.80
譲渡性預金利息	58	61	3	4.91
コールマネー利息	1,071	1,372	301	21.93
売現先利息	-	0	0	0
債券貸借取引支払利息	310	180	130	72.22
借入金利息	23	31	8	25.80
金利スワップ支払利息	3,453	2,223	1,230	55.33
その他の支払利息	156	721	565	78.36
役務取引等費用	2,967	2,749	218	7.93
支払為替手数料	1,014	1,001	13	1.29
その他の役務費用	1,952	1,747	205	11.73
その他の業務費用	7,948	4,655	3,293	70.74
商品有価証券売買損	33	-	33	-
国債等債券売却損	7,802	2,250	5,552	246.75
国債等債券償却	-	265	265	100.00
金融派生商品費用	112	2,139	2,027	94.76
営業経費	54,015	52,582	1,433	2.72
その他の経常費用	6,972	24,283	17,311	71.28
貸倒引当金繰入額	5,232	18,209	12,977	71.26
貸出金償却	96	16	80	500.00
株式等売却損	376	115	261	226.95
株式等償却	186	4,925	4,739	96.22
金銭の信託運用損	265	559	294	52.59
その他の経常費用	815	456	359	78.72
経常利益	24,069	7,735	16,334	211.17
特別利益	1,524	173	1,351	780.92
動産不動産処分益	116	148	32	21.62
償却債権取立益	20	25	5	20.00
厚生年金基金代行部分返上益	1,387	-	1,387	-
特別損失	546	317	229	72.23
動産不動産処分損	546	317	229	72.23
税引前当期純利益	25,047	7,591	17,456	229.95
法人税、住民税及び事業税	8,905	7,172	1,733	24.16
法人税等調整額	2,595	3,482	6,077	174.52
当期純利益	13,546	3,902	9,644	247.15
前期繰越利益	1,783	1,769	14	0.79
自己株式消却額	3,393	-	3,393	-
中間配当額	840	854	14	1.63
当期末処分利益	11,095	4,816	6,279	130.37

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

株式会社 中国銀行
(単位:百万円)

科目	平成15年度	平成14年度	増減額
当期末処分利益	11,095	4,816	6,279
任意積立金取崩額	2,044	-	2,044
行員退職給与基金	2,000	-	2,000
動産不動産圧縮特別勘定取崩額	44	-	44
計	13,140	4,816	8,324
利益処分額	11,348	3,032	8,316
配当金	829	853	24
	(1株につき 3円50銭)	(1株につき 3円50銭)	
役員賞与金	45	11	34
(うち監査役賞与金)	(6)	(1)	(5)
任意積立金	10,474	2,167	8,307
動産不動産圧縮積立金	44	22	22
動産不動産圧縮特別勘定	29	44	15
別途積立金	10,400	2,100	8,300
次期繰越利益	1,791	1,783	8

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	4 年 ~ 4 0 年
動 産	2 年 ~ 2 0 年

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上するとともに、従来、評価損益を損益計算書に計上していた当該通貨スワップ取引にヘッジ会計を適用したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は7百万円増加、「未払費用」は140百万円増加、その他資産中の「金融派生商品」は5百万円減少、その他負債中の「金融派生商品」は139百万円減少、「繰延ヘッジ損失」は12百万円増加、「繰延ヘッジ

利益」は1百万円増加しております。なお、この変更に伴い「経常利益」及び「税引前当期純利益」は11百万円増加しております。

また、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は9,649百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は10,448百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は799百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生年度に全額処理

数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(追加情報)

当行及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,103百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は、2,335百万円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 50百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に150百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,655百万円、延滞債権額は81,722百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は115百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,844百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は165,338百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、97,929百万円であります。

8．ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち貸借対照表計上額は、23,051百万円であります。

9．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 182,484 百万円

担保資産に対応する債務

預金 28,263 百万円

コールマネー 6,412 百万円

債券貸借取引受入担保金 149,871 百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 243,533百万円及び商品有価証券 199百万円を差し入れております。

10．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,120,279百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,115,194百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11．動産不動産の減価償却累計額 66,566 百万円

12．動産不動産の圧縮記帳額 5,528 百万円

（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）

13．会社が発行する株式の総数 普通株式 396,000 千株

発行済株式総数 普通株式 240,272 千株

14．商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、30,975百万円であります。

15．会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,197 千株

(損益計算書関係)

- 1 . 動産不動産処分益の内訳は、土地 1 1 6 百万円、建物 0 百万円であります。
- 2 . 動産不動産処分損の内訳は、土地 5 7 百万円、建物 3 8 8 百万円、動産 1 0 0 百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

- 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1 3 , 8 5 6 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6 , 5 1 7 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4 , 8 9 5 百万円
有価証券評価減	1 , 0 5 8 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	7 9 8 百万円
その他	<u>1 , 6 6 6 百万円</u>

繰延税金資産小計 2 8 , 7 9 3 百万円

評価性引当額 1 , 0 1 3 百万円

繰延税金資産合計 2 7 , 7 7 9 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2 0 , 9 5 1 百万円
動産不動産圧縮積立金及び同特別勘定	<u>1 1 2 百万円</u>

繰延税金負債合計 2 1 , 0 6 4 百万円

繰延税金資産の純額 6 , 7 1 5 百万円

- 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 4 1 . 7 %

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0 . 3 %

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1 . 2 %

住民税均等割等 0 . 3 %

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1 . 4 %

評価性引当額 4 . 0 %

その他 0 . 7 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率 4 5 . 9 %

(1 株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1 株当たり純資産額	1, 372 円 43 銭	1, 257 円 50 銭
1 株当たり当期純利益	56 円 35 銭	15 円 93 銭

(注) 1. 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針を適用して算定した、平成13年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	平成13年度
1 株当たり純資産額	1, 256 円 15 銭
1 株当たり当期純利益	23 円 45 銭

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
1 株当たり当期純利益	56 円 35 銭	15 円 93 銭
当期純利益	13, 546 百万円	3, 902 百万円
普通株主に帰属しない金額	45 百万円	11 百万円
うち利益処分による役員賞与金	45 百万円	11 百万円
普通株式に係る当期純利益	13, 501 百万円	3, 890 百万円
普通株式の期中平均株式数	239, 579 千株	244, 120 千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

役員の異動（定時株主総会開催予定日である平成16年6月25日付）

1. 退任予定取締役
佐藤 勝利（現、当行常務取締役
退任後、当行監査役（常勤）に就任予定）
2. 新任監査役（常勤）候補（略歴下記）
佐藤 勝利（現、当行常務取締役）
3. 退任予定監査役（常勤）
谷 静夫（退任後、当行非常勤参与に就任予定）

【略歴】

新任監査役（常勤）候補

氏名（生年月日）	主 要 略 歴
さ とう かつ とし 佐 藤 勝 利 （昭和16年2月10日生）	昭和35年3月 当行入行（新市支店長、営業三部長、 融資二部長、融資部長兼ローン業務 室長歴任） 平成5年6月 当行取締役融資部長兼ローン業務室長 平成5年11月 当行取締役融資部長 平成9年6月 当行常務取締役（現職）

平成15年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成15年度決算の概況

1 . 損益状況	単・連	45
2 . 平成17年3月期業績予想	単・連	46
3 . 有価証券の評価損益	単・連	47
4 . 業務純益	単	48
5 . 利鞘	単	48
6 . 有価証券関係損益	単	48
7 . R O E	単	48
8 . 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	49

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	51
2 . 貸倒引当金等の状況	単・連	52
3 . 金融再生法開示債権	単	52
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	53
5 . リスク管理債権に対するカバー率	単	54
6 . 業種別貸出状況等		56
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7 . 国別貸出状況等		57
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国及び ロシア向け貸出金	単		
8 . 預金、貸出金の残高	単	57
9 . 預り資産残高	単	57

平成15年度決算の概況

株式会社中国銀行
(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		15年度		14年度
		14年度比		
業務粗利益	1	80,531	1,876	82,407
(除く国債等債券損益)	2	86,179	4,311	81,868
資金利益	3	73,400	1,171	72,229
役務取引等利益	4	11,688	965	10,723
その他業務利益	5	4,557	4,012	545
(うち国債等債券損益)	6	5,648	6,187	539
国内業務粗利益	7	72,462	3,127	75,589
(除く国債等債券損益)	8	77,767	1,680	76,087
資金利益	9	66,706	933	65,773
役務取引等利益	10	11,357	939	10,418
その他業務利益	11	5,601	4,999	602
(うち国債等債券損益)	12	5,305	4,807	498
国際業務粗利益	13	8,069	1,251	6,818
(除く国債等債券損益)	14	8,412	2,632	5,780
資金利益	15	6,694	238	6,456
役務取引等利益	16	330	25	305
その他業務利益	17	1,044	988	56
(うち国債等債券損益)	18	343	1,381	1,038
経費(除く臨時処理分)	19	52,225	892	51,333
人件費	20	27,712	8	27,704
物件費	21	21,852	994	20,858
税金	22	2,660	110	2,770
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	28,306	2,768	31,074
除く国債等債券損益	24	33,954	3,420	30,534
一般貸倒引当金繰入	25	2,093	10,176	8,083
業務純益	26	30,399	7,408	22,991
うち国債等債券損益	27	5,648	6,187	539
臨時損益	28	6,330	8,862	15,192
不良債権処理額	29	7,632	2,796	10,428
貸出金償却	30	96	80	16
個別貸倒引当金繰入額	31	7,494	2,825	10,319
債権売却損	32	42	50	92
特定海外債権引当勘定繰入額	33	169	24	193
(貸倒償却引当費用 + +)	34	5,370	12,948	18,318
株式等関係損益	35	2,457	6,634	4,177
株式等売却益	36	3,020	2,157	863
株式等売却損	37	376	261	115
株式等償却	38	186	4,739	4,925
その他臨時損益	39	1,323	544	779
経常利益	40	24,069	16,334	7,735
特別利益	41	1,524	1,351	173
厚生年金基金代行部分返上益	42	1,387	1,387	-
特別損失	43	546	229	317
税引前当期純利益	44	25,047	17,456	7,591
法人税、住民税及び事業税	45	8,905	1,733	7,172
法人税等調整額	46	2,595	6,077	3,482
当期純利益	47	13,546	9,644	3,902

【連結】

株式会社 中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		15年度		14年度
				14年度比
連結粗利益	1	83,596	1,498	85,094
資金利益	2	73,884	1,289	72,595
役務取引等利益	3	11,603	949	10,654
その他業務利益	4	1,891	3,734	1,843
経費(除く臨時処理分)	5	53,984	2,662	51,322
貸倒償却引当費用	6	6,665	13,232	19,897
貸出金償却		249	39	288
個別貸倒引当金繰入額		8,423	3,187	11,610
一般貸倒引当金繰入額		1,983	10,081	8,098
特定海外債権引当金繰入額		169	24	193
債権売却損		145	53	92
株式等関係損益	7	2,457	6,639	4,182
その他	8	872	1,583	711
経常利益	9	26,276	17,294	8,982
特別損益	10	991	1,116	125
税金等調整前当期純利益	11	27,267	18,411	8,856
法人税、住民税及び事業税	12	9,872	1,915	7,957
法人税等調整額	13	2,556	6,304	3,748
少数株主利益	14	1,068	411	657
当期純利益	15	13,769	9,778	3,991

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 平成17年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月期予想	16年3月期実績	対比
経常収益	100,000	103,241	3,241
業務純益	32,500	30,399	2,101
経常利益	24,500	24,069	431
当期純利益	14,000	13,546	454

【連結】

(単位：百万円)

	17年3月期予想	16年3月期実績	対比
経常収益	117,300	121,436	4,136
経常利益	26,500	26,276	224
当期純利益	14,100	13,769	331

3. 有価証券の評価損益

株式会社 中国銀行

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成 16年 3月末				平成 15年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	52,262	20,905	58,431	6,168	31,357	40,745	9,388
株式	26,471	25,013	27,127	655	1,458	6,606	5,148
債券	14,681	12,044	19,505	4,824	26,725	29,040	2,315
その他	11,110	7,937	11,798	687	3,173	5,098	1,924
合計	52,262	20,905	58,431	6,168	31,357	40,745	9,388

(注)

- 「有価証券」のほか、預け金」中の譲渡性預け金、並びにその他の資産の一部も含めております。
(なお、これらの評価損益は当期 0百万円、前期 4百万円、評価益は当期 1百万円、前期 4百万円、評価損は当期 2百万円、前期 - 百万円であります。)
- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期30,926百万円、前期 18,270百万円です。

(百万円)

【単体】	平成 16年 3月末				平成 15年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社 関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	51,860	20,523	58,028	6,167	31,337	40,701	9,363
株式	26,068	24,630	26,724	655	1,438	6,562	5,124
債券	14,681	12,044	19,505	4,823	26,725	29,040	2,315
その他	11,110	7,937	11,798	687	3,173	5,098	1,924
合計	51,860	20,523	58,028	6,167	31,337	40,701	9,363

(注)

- 「有価証券」のほか、預け金」中の譲渡性預け金、並びにその他の資産の一部も含めております。
(なお、これらの評価損益は当期 0百万円、前期 4百万円、評価益は当期 1百万円、前期 4百万円、評価損は当期 2百万円、前期 - 百万円であります。)
- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 30,908百万円、前期 18,270百万円です。

4. 業務純益 【単体】

	15年度		14年度
		14年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	28,306	2,768	31,074
職員一人当たり(千円)	9,366	716	10,082
(2) 業務純益	30,399	7,408	22,991
職員一人当たり(千円)	10,059	2,600	7,459

5. 利鞘 【単体】全店

(%)

	15年度		14年度
		14年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.55	0.02	1.57
(イ) 貸出金利回	1.82	0.03	1.79
(ロ) 有価証券利回	1.23	0.07	1.30
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	0.02	1.21
預金等利回	0.04	0.02	0.06
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	0	0.36

国内業務

(%)

	15年度		14年度
		14年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.40	0.02	1.42
(イ) 貸出金利回	1.82	0.03	1.79
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.06	1.00
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	0.02	1.14
預金等利回	0.03	0.01	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	0	0.28

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
国債等債券損益	5,648	6,187	539
売却益	2,154	901	3,055
売却損	7,802	5,552	2,250
償却	-	265	265
株式等損益(3勘定戻)	2,457	6,634	4,177
売却益	3,020	2,157	863
売却損	376	261	115
償却	186	4,739	4,925

7. ROE 【単体】

(%)

	15年度		14年度
		14年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.95	1.17	10.12
業務純益ベース	9.61	2.12	7.49
当期純利益ベース	4.28	3.01	1.27

8. 自己資本比率(国際統一基準) 【連結】

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	[速報値]	15年9月末比			15年3月末比
(1) 自己資本比率	11.70%	0.32%	0.37%	11.38%	11.33%
(2) Tier	3,028	21	71	3,007	2,957
(3) Tier	404	136	74	268	330
(イ) うち有価証券評価差額	235	116	94	119	141
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	0	0	1	0	1
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,431	157	146	3,274	3,285
(6) リスクアセット	29,305	538	333	28,767	28,972

【単体】

(億円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	[速報値]	15年9月末比			15年3月末比
(1) 自己資本比率	11.45%	0.30%	0.32%	11.15%	11.13%
(2) Tier	2,936	15	60	2,921	2,876
(3) Tier	390	135	71	255	319
(イ) うち有価証券評価差額	233	115	92	118	141
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	0	0	1	0	1
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,326	150	132	3,176	3,194
(6) リスクアセット	29,040	554	347	28,486	28,693

(参考) 中核自己資本比率

中核自己資本額

会計上の利益と税法上の課税所得とは、収益又は費用の認識時点が異なることを主要因として差異が生じます(この認識時点のずれによる差異を一時差異と呼びます)。その結果、課税所得から算出される法人税等と会計上の税引前利益とは期間的に対応しないことになります。

法人税等と税引前利益を期間的に対応させるため一時差異を調整する会計処理が税効果会計です。一時差異に法定実効税率を乗じた額のうち、回収可能と認められる額を税効果相当額といい、自己資本比率算出上、自己資本額に算入することが認められています。

中核自己資本とは、Tier 額から上記の税効果相当額を除いたものです。

* 中核自己資本比率 = (Tier - 税効果相当額) ÷ リスクアセット

【連結】 (％)

	16年 3月末		15年 9月末	15年 3月末
	15年 9月末比	15年 3月末比		
自己資本比率	11.70	0.32	0.37	11.38
うちTier 比率	10.33	0.12	0.13	10.45
中核自己資本比率	9.33	0.13	0.23	9.46

(百万円)

自己資本額	343,141
Tier	302,812
税効果相当額	29,332
中核自己資本額	273,480
Tier	40,423
控除項目	94
リスクアセット	2,930,512

自己資本額に占める比率
8.5%

Tier に占める比率
9.6%

【単体】 (％)

	16年 3月末		15年 9月末	15年 3月末
	15年 9月末比	15年 3月末比		
自己資本比率	11.45	0.30	0.32	11.15
うちTier 比率	10.11	0.14	0.09	10.25
中核自己資本比率	9.15	0.16	0.18	9.31

(百万円)

自己資本額	332,621
Tier	293,629
税効果相当額	27,667
中核自己資本額	265,961
Tier	39,087
控除項目	94
リスクアセット	2,904,093

自己資本額に占める比率
8.3%

Tier に占める比率
9.4%

貸出金等の状況

株式会社 中国銀行

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円、％）

		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	15,655	2,705	3,030	18,360	18,685
	(部分直接償却後)	(5,136)	(2,598)	(3,174)	(7,734)	(8,310)
	延滞債権	81,722	4,618	2,178	86,340	83,900
	(部分直接償却後)	(72,382)	(3,048)	(5,085)	(75,430)	(77,467)
	3ヵ月以上延滞債権	115	52	93	167	208
	貸出条件緩和債権	67,844	3,478	35,391	64,366	103,235
合計		165,338	3,897	40,691	169,235	206,029
(部分直接償却後)		(145,479)	(2,221)	(43,742)	(147,700)	(189,221)
貸出金残高（未残）		3,013,133	15,444	57,305	2,997,689	3,070,438
(部分直接償却後)		(2,993,274)	(17,121)	(60,356)	(2,976,153)	(3,053,630)

貸出金残高比	破綻先債権	0.52	0.09	0.09	0.61	0.61
	(部分直接償却後)	(0.17)	(0.09)	(0.10)	(0.26)	(0.27)
	延滞債権	2.71	0.17	0.02	2.88	2.73
	(部分直接償却後)	(2.42)	(0.11)	(0.12)	(2.53)	(2.54)
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	2.25	0.10	1.11	2.15	3.36
合計		5.49	0.16	1.22	5.65	6.71
(部分直接償却後)		(4.86)	(0.10)	(1.34)	(4.96)	(6.20)

【連結】

（百万円、％）

		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	16,067	2,683	2,889	18,750	18,956
	延滞債権	83,051	4,584	1,937	87,635	84,988
	3ヵ月以上延滞債権	115	52	93	167	208
	貸出条件緩和債権	67,844	3,478	35,399	64,366	103,243
	合計	167,080	3,841	40,316	170,921	207,396
貸出金残高（未残）		3,000,583	15,033	57,599	2,985,550	3,058,182

貸出金残高比	破綻先債権	0.54	0.09	0.08	0.63	0.62
	延滞債権	2.77	0.17	0.01	2.94	2.78
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	2.26	0.10	1.12	2.16	3.38
	合計	5.57	0.15	1.21	5.72	6.78

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社 中国銀行

【単体】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金	50,843	1,646	2,208	49,197	53,051
一般貸倒引当金	15,750	2,004	2,093	13,746	17,843
個別貸倒引当金	35,055	316	54	35,371	35,001
特定海外債権引当勘定	38	42	169	80	207

【連結】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金	54,926	1,847	1,805	53,079	56,731
一般貸倒引当金	16,909	2,049	1,983	14,860	18,892
個別貸倒引当金	37,979	160	348	38,139	37,631
特定海外債権引当勘定	38	42	169	80	207

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	32,101 (12,166)	4,598 (2,923)	3,706 (3,980)	36,699 (15,089)	35,807 (16,146)
危険債権	65,692	2,714	4,620	68,406	70,312
要管理債権	67,960	3,426	35,483	64,534	103,443
小計 (部分直接償却後)	165,755 (145,819)	3,885 (2,211)	43,809 (44,084)	169,640 (148,030)	209,564 (189,903)
正常債権	2,893,847	17,319	34,245	2,876,528	2,928,092
合計 (部分直接償却後)	3,059,602 (3,039,666)	13,434 (15,108)	78,054 (78,330)	3,046,168 (3,024,558)	3,137,656 (3,117,996)

4.金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
			15年9月末比			15年3月末比
貸出金等残高	A	32,101	4,598	3,706	36,699	35,807
担保等の保全額	B	12,166	2,923	3,980	15,089	16,146
回収が懸念される額(A - B)	C	19,935	1,675	275	21,610	19,660
Cに対する引当額	D	19,935	1,675	275	21,610	19,660
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
			15年9月末比			15年3月末比
貸出金等残高	A	65,692	2,714	4,620	68,406	70,312
担保等の保全額	B	42,143	4,693	3,937	46,836	46,080
回収が懸念される額(A - B)	C	23,548	1,979	684	21,569	24,232
Cに対する引当額	D	15,116	1,356	223	13,760	15,339
引当率(%)	D / C	64.1	0.4	0.8	63.7	63.3

【要管理債権】

(百万円)

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
			15年9月末比			15年3月末比
貸出金残高	A	67,960	3,426	35,483	64,534	103,443
担保等の保全額	B	32,281	929	8,424	31,352	40,705
担保等保全のない額(A - B)	C	35,679	2,497	27,058	33,182	62,737
Cに対する引当額	D	3,166	149	12,396	3,017	15,562
引当率(%)	D / C	8.8	0.2	16.0	9.0	24.8

* 15年3月期までは、引当額Dは要管理先に対する引当額を計上していましたが、15年9月期より要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しています。

【合計】

(百万円)

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
			15年9月末比			15年3月末比
貸出金等残高	A	165,755	3,885	43,809	169,640	209,564
担保等の保全額	B	86,590	6,687	16,341	93,277	102,931
担保等保全のない額(A - B)	C	79,165	2,802	27,468	76,363	106,633
Cに対する引当額	D	38,217	170	12,344	38,387	50,561
引当率(%)	D / C	48.2	2.0	0.8	50.2	47.4

5. リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

株式会社 中国銀行
(百万円)

		16年3月末	15年9月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	15,655	18,360	2,705
担保等保全額	B	5,136	7,734	2,598
個別貸倒引当金繰入額	C	10,519	10,625	106
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	81,722	86,340	4,618
担保等保全額	B	48,833	53,856	5,023
個別貸倒引当金繰入額	C	24,455	24,669	214
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	8,432	7,814	618
カバー率	$(B + C) / A$	89.6%	90.9%	1.3%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	115	167	52
担保等保全額	B	39	149	110
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	76	18	58
カバー率	$(B + C) / A$	33.9%	89.2%	55.3%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	67,844	64,366	3,478
担保等保全額	B	32,242	31,203	1,039
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	35,602	33,163	2,439
カバー率	$(B + C) / A$	47.5%	48.4%	0.9%
リスク管理債権合計				
債権額	A	165,338	169,235	3,897
担保等保全額	B	86,251	92,943	6,692
個別貸倒引当金繰入額	C	34,974	35,295	321
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	44,111	40,996	3,115
カバー率	$(B + C) / A$	73.3%	75.7%	2.4%

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果 (対象 総与信)					金融再生法開示債権 (対象 総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)			
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による保全額	引当額	保全率					
	非分類	分類	分類	分類								
破綻先 157 【2】	111	47	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 321 【22】	122	199	100.0	破綻先債権 157 【1】			
実質破綻先 164 【0】	115	49	-	-								延滞債権 817 【24】
破綻懸念先 657	325	248	84	(151)	危険債権 657	421	151	87.0				
*要管理先 1,552	227	1,325			*要管理債権 680	323	32	52.2	3か月以上延滞債権 1			
									*要注意先 873	350	523	貸出条件緩和債権 678
									*要注意先 2,932	1,088	1,845	合計 1,653 【455】
正常先 24,261	24,261				小計 1,658 【458】	866	382	75.2	正常債権 28,938			
合計 30,596 【0,397】	26,476	4,036	84	(199)	合計 30,596 【0,397】							

16年3月期から正常先債権・要注意先債権について平均残存期間に対応する予想損失率に基づき引当を算出しております。

	従来	16年3月期以降
正常先	1年	平均残存 2.5年
要注意先	1年	平均残存 2.1年
要注意先		
要管理先	3年	3年

- (注1)単位未満を四捨五入しております。
- (注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息の合計。
- (注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。
- (注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。
部分直接償却額・・・分類額 199億円(破綻先 105億円、実質破綻先 94億円)
- (注5)要注意先、要注意先、要管理先の定義は下記のとおりです。

<平成15年3月期>

<平成16年3月期>

要管理先	債務者A	要管理債権あり	総合採算マイナス	債務者A	要管理債権あり	要管理先
要注意先	債務者B	要管理債権あり	総合採算プラス	債務者B		要注意先
	債務者C	要管理債権なし		債務者C		要注意先
	その他要注意先			要注意先		要注意先

平成15年9月期より従来の要管理先のうち要管理債権を有している債務者で総合採算がマイナスの先を要管理先、それ以外を要注意先としております。

*総合採算とは、資金収支、役員収支等に経費及び理論上の信用コストを勘案し算出したものです。

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
国内店分 (除く中央政府向け及び特別国際金融取引勘定)	3,010,488	16,311	54,687	2,994,177
製造業	696,139	28,176	36,019	724,315
農業	593	60	131	653
林業	13,716	819	1,205	14,535
漁業	634	288	81	922
鉱業	6,379	1,909	344	4,470
建設業	177,265	3,478	5,374	173,787
電気・ガス・熱供給・水道業	45,580	5	74,142	45,575
情報通信業	22,721	1,658	8,042	24,379
運輸業	92,406	1,025	4,174	93,431
卸売・小売業	493,279	9,544	11,157	502,823
金融・保険業	203,428	9,115	10,693	194,313
不動産業	209,415	2,951	6,735	206,464
各種サービス業	240,579	5,164	6,050	235,415
各地支店	188,402	21,130	25,380	167,272
その他	619,944	14,130	48,536	605,814

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	164,819	3,856	40,599	168,675
製造業	49,148	2,527	17,489	46,621
農業	116	43	8	73
林業	350	4	33	346
漁業	0	127	26	127
鉱業	237	8	69	245
建設業	21,076	1,364	1,770	19,712
電気・ガス・熱供給・水道業	7	209	201	216
情報通信業	163	30	91	133
運輸業	6,071	149	3,377	6,220
卸売・小売業	43,752	707	6,987	44,459
金融・保険業	130	302	4,349	432
不動産業	15,908	3,246	2,781	19,154
各種サービス業	16,077	2,423	6,665	18,500
各地支店	-	-	-	-
その他	11,779	649	3,182	12,428

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
消費者ローン残高	620,263	10,929	48,167	609,334
うち住宅ローン残高	483,063	12,234	51,782	470,829
うちその他ローン残高	137,200	1,305	3,615	138,505

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.2	0.4	2.9	71.8

(注) 当該比率の分母となる国内貸出金は、中央政府向け及び特別国際金融取引勘定を除いております。

7. 国別貸出状況等

株式会社 中国銀行

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
債権額	517	32	82	599
対象国数	1	-	-	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
インドネシア	517	32	82	599
(うちリスク管理債権)	517	32	82	599
タイ	-	-	100	100
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
インド	-	-	360	360
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
中国	-	41	90	90
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
マレーシア	-	611	661	661
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
韓国	1,807	197	691	2,498
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	2,325	882	1,985	4,310
(うちリスク管理債権)	517	32	82	599

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
預金(未残)	4,677,129	72,020	59,386	4,617,743
(平残)	4,575,732	16,984	16,065	4,559,667
貸出金(未残)	3,013,133	15,444	57,305	3,070,438
(平残)	2,987,086	5,401	81,207	3,068,293

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
預金	4,677,129	72,020	59,386	4,617,743
譲渡性預金	212,670	12,843	14,246	198,424
公共債	331,641	36,737	83,206	248,435
投資信託	76,962	12,054	20,955	56,007
合計	5,298,403	133,653	177,793	5,120,610